

～5人の議員が登壇し、活発な議論を展開～



議員	質問事項	ページ
佐藤 定男	来庁者へのアンケート結果は	8
	国見の文化財や歴史を理解するための施策は	
松浦 和子	パークゴルフ場建設への考えは	9
	職員の定時退庁に向けた改革は行われているか	
浅野 富男	国保が県に移行されれば自治体の負担が増えるのでは	10
村上 正勝	中尊寺ハス池に柵が設置されたのはなぜか	11
	県北浄化センターグラウンドの砂ぼこり対策は	
渡辺 勝弘	猟友会の高齢化打開のためハンター育成への考えは	12

質問、答弁は要約して掲載しています。会議録全文は、町議会ホームページに掲載予定です。[<http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/gikai/>]

国見町議会ホームページ → 会議録検索 → 会議録検索システム → 会議録検索システムへ

# 町政を問う

一般質問

## 6月定例会

一般質問とは、議員が町政全般にわたる執行状況や将来に対する方針など、諸問題について質問を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

## みなさんからの 陳情

6月定例会では陳情3件を常任委員会で審査し、結果は以下のとおりとなりました。

陳情	提出者	結果
「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める陳情書	福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志 福島県教職員組合 伊達支部 支部長 酒井 克幸	<b>採択</b> (全員賛成)
「テロ等準備罪(共謀罪)法」案の廃案を求める意見書の提出についての陳情	新日本婦人の会 伊達支部 代表 堀江 ミヨ子	<b>不採択</b> (賛成2、反対3)
※本会議で次のような討論がありました。討論後の採決の結果、賛成少数で不採択と決しました。		
<b>採択に賛成</b> 浅野 富男議員	<b>採択に反対</b> 八島 博正議員	
テロにつながる犯罪は現行の法律でも防げるとの見解もある。計画段階での罪が設けられ、思想・良心・表現の自由など基本的人権が阻害されるような法律は、廃止を求める意見書として提出すべきである。	法律は国会で議決するものである。議決前なら意思表示はできるが、国会で可決した法案に対し廃止を求めることは地方議会には馴染まないため、不採択が最善である。	
<b>採択に賛成</b> 佐藤 定男議員	<b>採択に反対</b> 阿部 泰蔵議員	
一般市民は対象外だが、テロリストも一般市民に混じって生活をしている。結局は当局の意向で捜査の対象とされる懸念が十分にあると考える。戦前の治安維持法が悪用されたことも想定され、陳情は採択すべきである。	オリンピック・パラリンピックを3年後に控え、テロ対策は重要な課題である。テロ等準備罪法の成立によって対策の向上と国民の安心安全につながるため、陳情の不採択を求める。	
地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情について	自治労国見町職員労働組合 執行委員長 榊 英則	<b>採択</b> (全員賛成)

※議長は採決に参加しない。

委員会での陳情の採択を受け、慎重審議を行い、意見書をまとめました。議事に諮り可決されたものについて、意見書を提出しました。

## 意見書

6月定例会では意見書2件を全員賛成で可決し、国など関係機関へ送付しました。

「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちに対し、平成30年度以降も「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と全額国費での支援に必要な予算確保を求めるもの。

**可決**

地方財政の充実・強化を求める意見書

平成30年度の政府予算、地方財政の検討にあたり、歳入・歳出を的確に見積り、社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すよう求めるもの。

**可決**